

「令和 5 年度市内事業所経営実態把握調査」の結果を公表します

「市内事業所経営実態把握調査」は、市内事業所の経営状況や事業展望、課題等を把握し、市内中小企業の活性化に資する政策立案の基礎資料とすることを目的として、原則毎年実施しています。

この度、令和 5 年度の調査結果がまとまりましたのでお知らせします。詳細は市ホームページに掲載の「令和 5 年度市内事業所経営実態把握調査報告書」を御参照ください。

1 調査期間

令和 5 年 11 月 1 日（水）～令和 6 年 1 月 5 日（金）

2 調査方法

対象者に調査票を郵送し、回答は郵送又は web の回答フォームで回収

3 調査対象・回答状況

（1）調査対象

市内に立地する 3,500 事業所

（「事業所母集団データベース」を基に全産業分野の市内全事業所（約 40,000 事業所）の中から無作為に抽出）

（2）回答数

985 件（大企業 149 件、中小企業 836 件）・有効回収率 29.8%

4 調査内容

- （1）現在の経営状況
- （2）円安、原油・資源高などの影響
- （3）物流の 2024 年問題
- （4）人材確保の状況
- （5）資金調達
- （6）インボイス制度への対応状況
- （7）SDGs への取組
- （8）脱炭素化への取組
- （9）生産性向上への取組
- （10）海外ビジネス
- （11）産業振興施策の活用状況等

問合せ先
川崎市経済労働局産業政策部企画課 勝山
電話 044-200-2360

5 主な調査結果（別紙「調査結果概要」も併せて御参照ください。）

※【】内は前回調査（令和4年度）との比較

（1）3年前と比較した現在の経営状況（単一回答）

前回調査と比較すると「**好転**」・「**特に変化なし**」と回答した事業所が増加し、「**悪化**」と回答した事業所が減少した。

- ・好転している 23.5%【+6.2ポイント】
- ・特に変化はない 41.0%【+6.5ポイント】
- ・悪化している 34.6%【-12.9ポイント】

（2）今後5年間の経営展望（単一回答）

前回調査と比較すると「**好転**」・「**特に変化なし**」・「**悪化**」のいずれも大きな変動はなかった。

- ・好転する 19.6%【+0.8ポイント】
- ・特に変化はない 46.2%【+0.8ポイント】
- ・悪化する 33.0%【-1.4ポイント】

（3）今後事業を行っていくうえでの課題（複数回答）

前回調査に引き続き、「**人手不足**」「**原材料など諸経費の増加**」「**設備の不足・老朽化**」が上位となっており、「**人手不足**」は前回調査と比較して**9.4ポイント**増加した。

＜上位となった課題と前回調査との比較＞

- ・人手不足 67.0%【+9.4ポイント】
- ・原材料など諸経費の増加 36.2%【-1.4ポイント】
- ・設備の不足・老朽化 30.7%【-1.3ポイント】
- ・業績の不振 27.7%【-4.2ポイント】
- ・事業承継・後継者問題 23.4%【+1.2ポイント】

（4）今後5年間で重点的に取り組みたいこと（複数回答）

前回調査に引き続き、「**教育・人材開発**」「**販路開拓**」「**新分野への進出**」が上位となっている。

＜上位となった取組と前回調査との比較＞

- ・教育・人材開発 46.4%【+3.3ポイント】
- ・販路開拓 34.6%【-2.1ポイント】
- ・新分野への進出 23.8%【-1.4ポイント】

（5）資源価格の高騰等による影響額の価格転嫁（価格転嫁の割合は単一回答、理由は複数回答）

製品・サービス価格にどの程度価格転嫁できているかについて、「**2割未満**」が**24.0%**、「**全く価格転嫁できていない**」が**23.9%**となっており、**価格転嫁が難しい理由**として、「**競合他社・他業種との価格競争のため**」が**45.4%**、「**売上減少の懸念があるため**」が**38.1%**と上位を占めている。

（6）人材確保（採用）状況（単一回答）

前回調査と比較すると「**確保できている**」と回答した事業所が減少し、「**確保できていない**」と回答した事業所が増加した。

＜前回調査との比較＞

- ・十分確保できている 6.8%【+0.2ポイント】
- ・どちらかといえば確保できている 25.6%【-3.2ポイント】
- ・どちらかといえば確保できていない 35.3%【+2.4ポイント】
- ・ほとんど確保できていない 14.4%【+1.9ポイント】

6 調査報告書（全体版）掲載場所

川崎市ホームページ（市政情報＞市政資料＞市政資料一覧＞令和5年度市政資料）

<https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000165273.html>



「事業所母集団データベース〔令和3年次フレーム（確報）〕」を基に全産業分野の市内全事業所（約40,000事業所）から無作為に3,500事業所を抽出し、経営状況や事業展望等についてアンケート調査を実施（前回調査は令和4年度に実施）

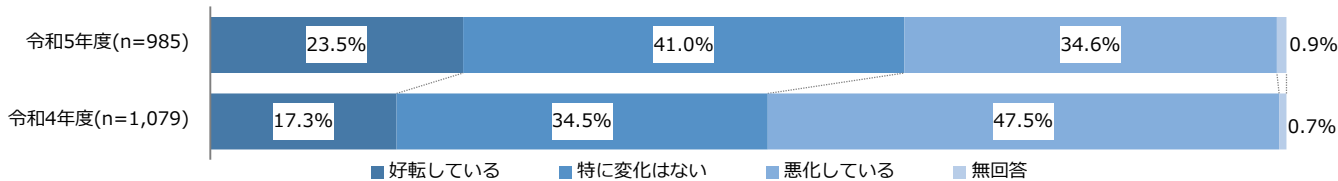
調査方法：調査依頼状を郵送し、回答はWeb又は紙の調査票により回収

調査対象：市内に立地する3,500事業所（無作為抽出）

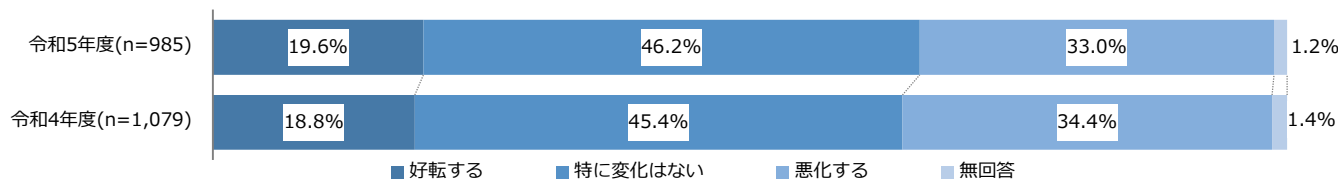
回答状況：985件（有効回収率29.8%）

- ・3年前と比較した現在の経営状況については、「好転」「特に変化なし」が増加した一方、「悪化」が減少した。
- ・今後5年間の経営展望は、「好転」「特に変化なし」「悪化」のいずれも大きな変動はなかった。

【3年前と比較した現在の経営状況（単一回答）】

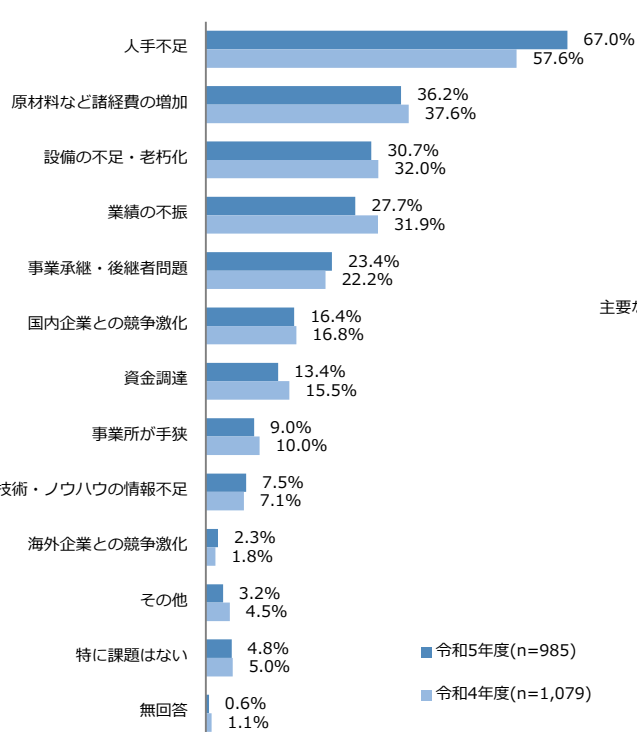


【今後5年間の経営展望（単一回答）】

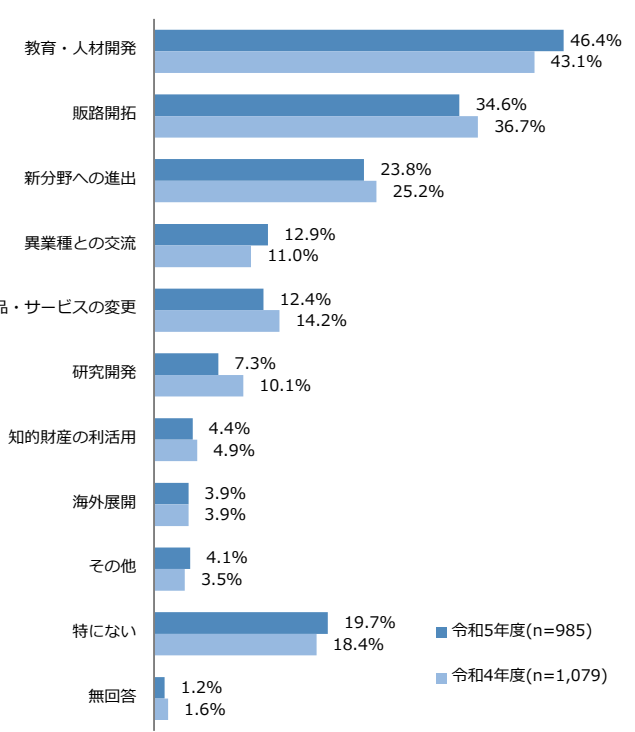


- ・今後事業を行っていくうえでの課題は、前回調査に引き続き「人手不足」「原材料など諸経費の増加」「設備の不足・老朽化」が上位となっており、「人手不足」は前回調査と比較して増加している。
- ・今後5年間で重点的に取り組みたいことは、前回調査に引き続き「教育・人材開発」「販路開拓」「新分野への進出」が上位となっている。

【今後事業を行っていくうえでの課題（複数回答）】



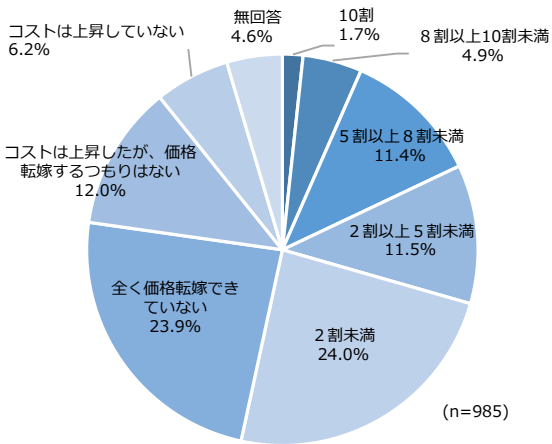
【今後5年間で重点的に取り組みたいこと（複数回答）】



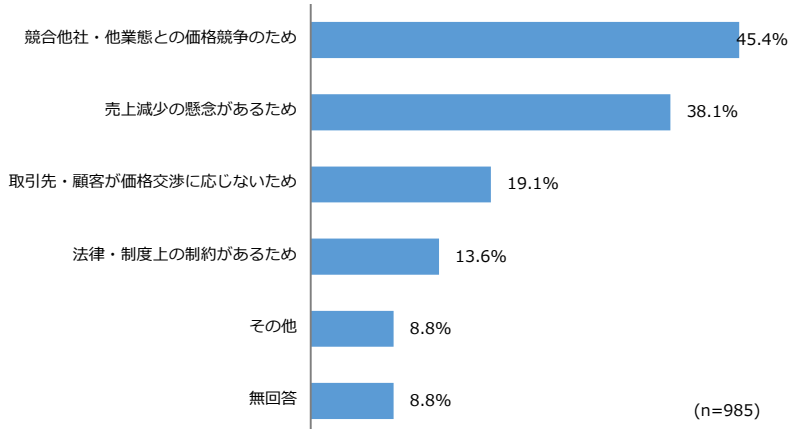
「令和5年度市内事業所経営実態把握調査」調査結果概要②

- ・円安、原油・資源価格の高騰に対する影響額を製品・サービス価格にどの程度転嫁できているかは、「2割未満」「全く価格転嫁できていない」が上位となっている。
- ・価格転嫁が難しい理由は、「競合他社・他業態との価格競争のため」「売上減少の懸念があるため」が上位となっている。

【資源価格の高騰等による影響額の価格転嫁について（単一回答）】

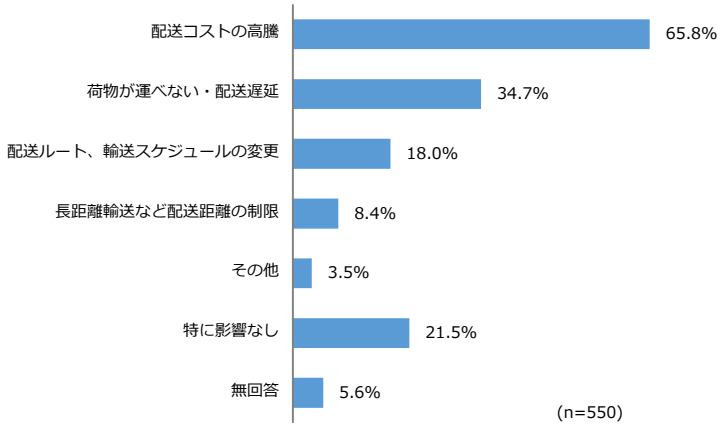


【価格転嫁が難しい理由（複数回答）】

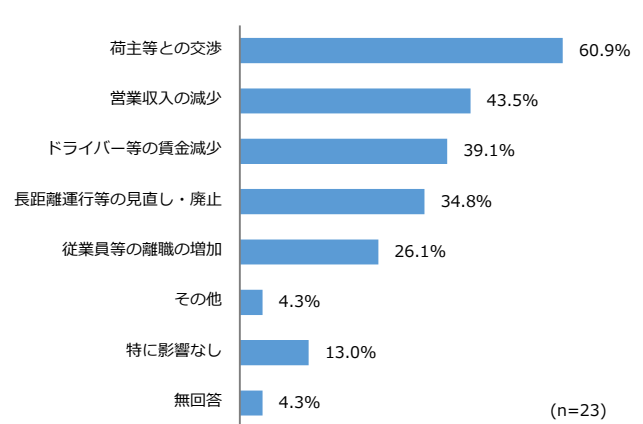


- ・物流2024年問題による影響は、運輸業・郵便業以外（発着荷主等）では「配送コストの高騰」が65.8%で最も多く、次に「荷物が運べない・配送遅延」が34.7%となっている。運輸業・郵便業では「荷主等との交渉」が60.9%と最も多く、次に「営業収入の減少」「ドライバー等の賃金減少」が上位となっている。

【（運輸業・郵便業以外）物流2024年問題による影響（複数回答）】

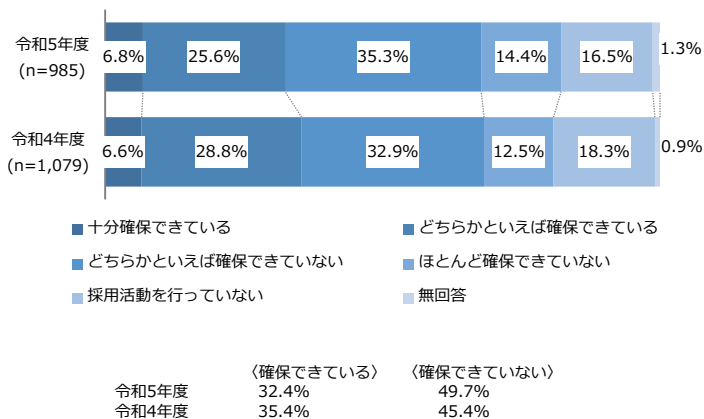


【（運輸業・郵便業）物流2024年問題による影響（複数回答）】

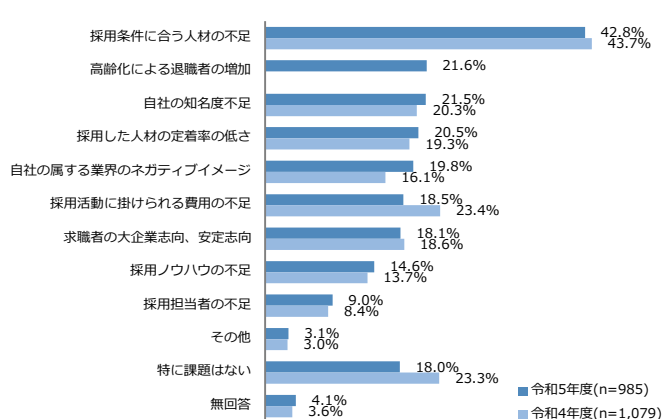


- ・人材確保（採用）状況は、〈確保できている〉が3.0ポイント減少している一方、〈確保できていない〉が4.3ポイント増加している。
- ・人材確保（採用）上の課題は、前回調査に引き続き「採用条件に合う人材の不足」が最も多かった。

【人材確保（採用）状況（単一回答）】



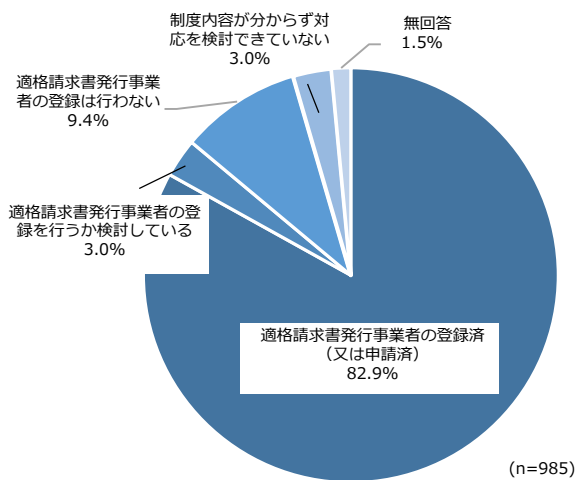
【人材確保（採用）上の課題（複数回答）】



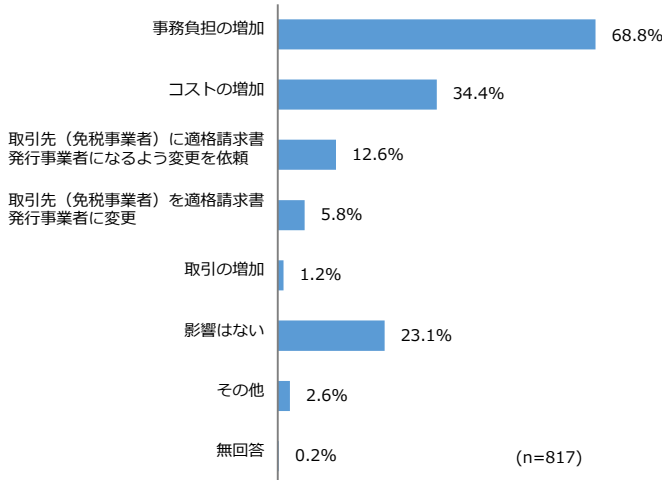
「令和5年度市内事業所経営実態把握調査」調査結果概要③

- ・インボイス制度への対応状況は「**適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）**」が82.9%で最も多かった。
- ・インボイス制度の開始により生じる影響は、**適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）、適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）**以外ともに、「**事務負担の増加**」「**コストの増加**」が上位となっている。
- ・電子帳簿保存法への対応状況は、「**すでに対応している**」が32.9%で最も多かった。

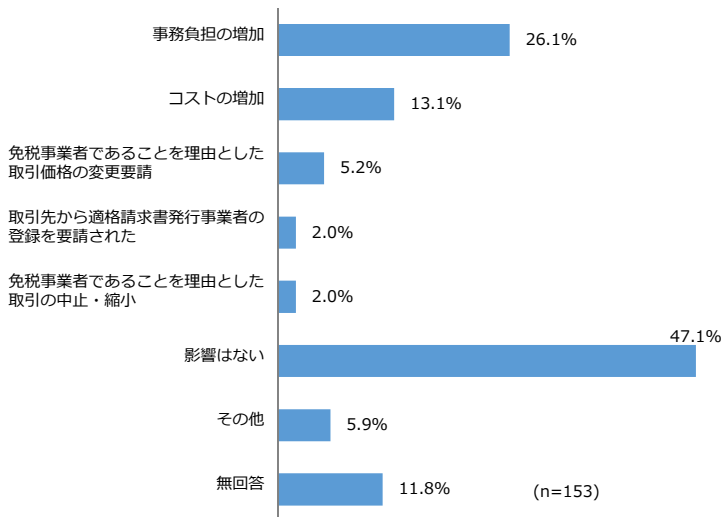
【インボイス制度への対応状況（単一回答）】



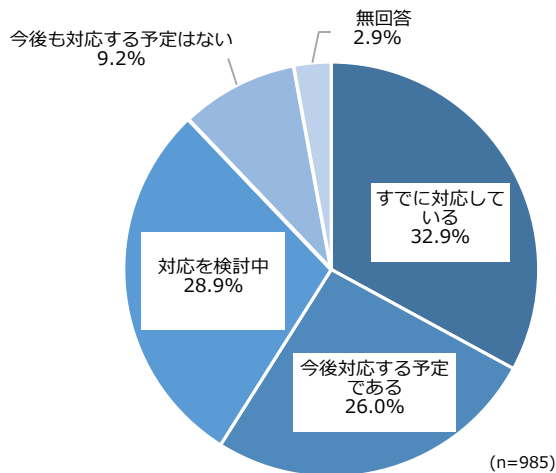
【インボイス制度により生じる影響（適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）（複数回答）】



【インボイス制度により生じる影響（適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）以外（複数回答）】

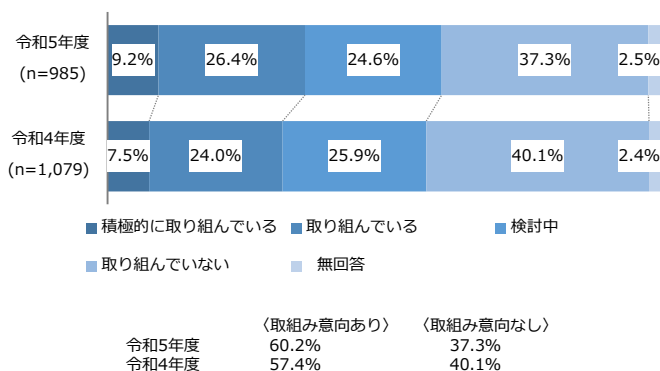


【電子帳簿保存法への対応状況（単一回答）】

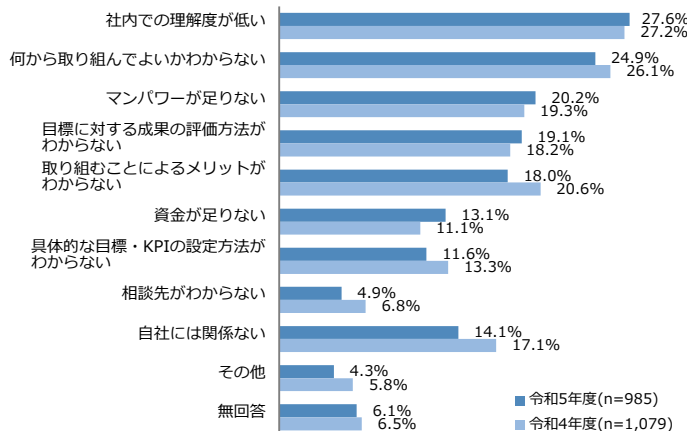


- ・SDGs経営への取組状況は、〈**取組意向あり**〉が増加している一方、〈**取組意向無し**〉が減少している。
- ・SDGs経営に取り組む際の課題として「**社内での理解度が低い**」「**何から取り組んでよいかわからない**」「**マンパワーが足りない**」と回答した割合が高かった。

【SDGs経営への取組状況（単一回答）】



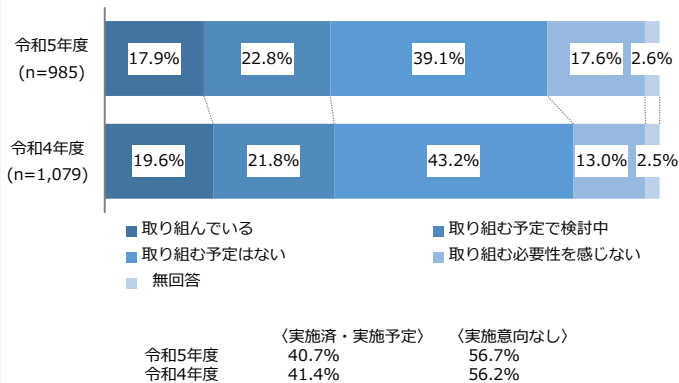
【SDGs経営に取り組む際の課題（複数回答）】



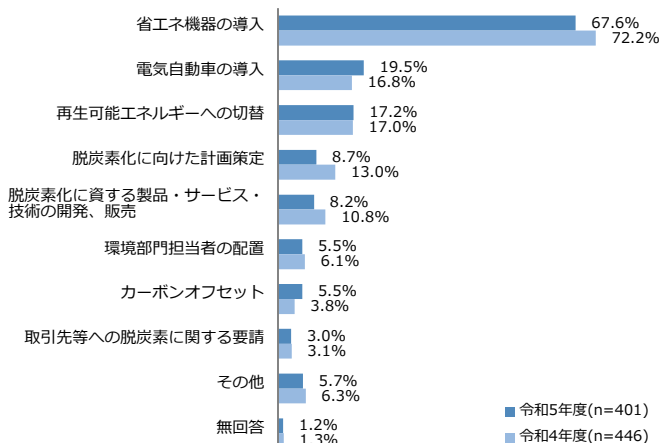
「令和5年度市内事業所経営実態把握調査」 調査結果概要④

- ・脱炭素化への取組状況は、〈実施済・実施予定〉〈実施意向なし〉ともにほぼ横ばいで推移している。
- ・脱炭素化にあたり実施している取組は「省エネ機器の導入」が67.6%で過半数を占めた。

【脱炭素化への取組状況（単一回答）】

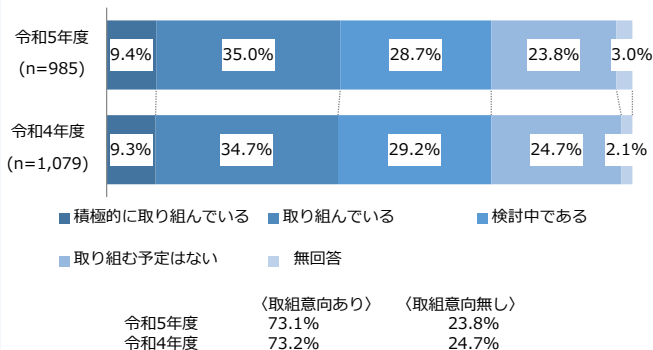


【脱炭素化にあたり実施している取組（複数回答）】

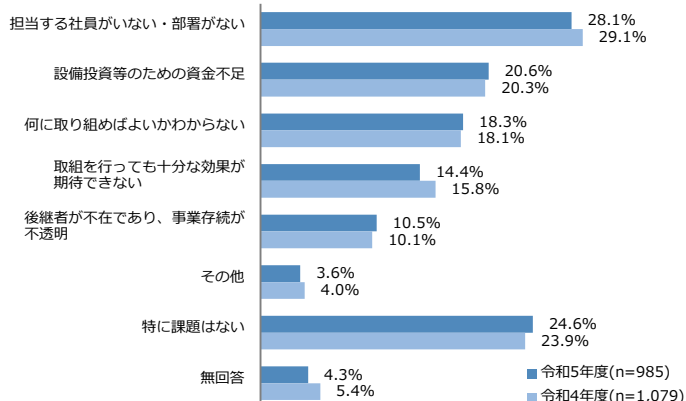


- ・生産性向上への取組状況は、〈取組意向あり〉〈取組意向無し〉ともに、ほぼ横ばいで推移している。
- ・生産性向上に取り組むうえでの課題は、「担当する社員がいない・部署がない」「設備投資等のための資金不足」「何に取り組めばよいかかわからない」が上位である一方、「特に課題はない」も24.6%と高くなっている。

【生産性向上への取組状況（単一回答）】

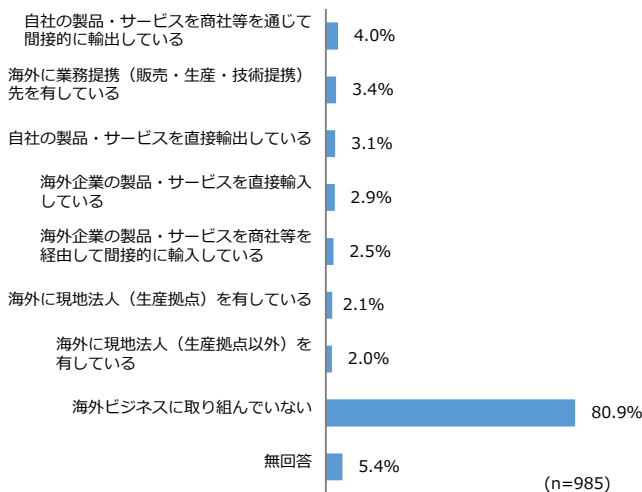


【生産性向上に取り組むうえでの課題（複数回答）】



- ・海外ビジネスの状況について、「海外ビジネスに取り組んでいない」が80.9%と最も高くなっている。
- ・海外ビジネスの展開先として、関心のある国又は地域は「ベトナム」「中国」「台湾」「米国」が上位を占めている。

【海外ビジネスの状況（単一回答）】



【海外ビジネスの展開先として関心のある国又は地域（複数回答）】

